

泰阜村の決算について

平成30年度の決算について、税金・使用料・負担金などをどのように使わせていただいたかをお知らせします。村の事業の計画を示す予算に対し、どのように実施されたかを示すのが決算です。毎年監査委員の意見を付し9月の村議会に提出し、承認を受けます。

1. 平成30年度会計別決算額

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度			前年度比較			
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	
普通会計	一般会計	2,168,809	1,936,016	232,793	2,499,601	2,189,975	309,626	▲ 330,792	▲ 253,959	▲ 76,833
特別会計	国保事業勘定	173,633	172,337	1,296	203,587	201,014	2,573	▲ 29,954	▲ 28,677	▲ 1,277
	国保施設勘定	79,239	68,998	10,241	71,299	62,069	9,230	7,940	6,929	1,011
	簡易水道	106,227	89,623	16,604	276,895	266,255	10,640	▲ 170,668	▲ 176,632	5,964
	介護保険	218,925	207,185	11,740	213,350	200,930	12,420	5,575	6,255	▲ 680
	後期高齢者医療	20,577	20,539	38	20,267	20,267	0	310	272	38
合計		3,187,567	2,923,861	263,706	3,284,999	2,940,510	344,489	▲ 97,432	▲ 16,649	▲ 80,783

2. 歳入の状況（一般会計）

(単位：千円)

区分	平成30年度 (A)	構成比 (%)	平成29年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%)	主な増減の理由
1. 村 税	186,768	8.6	186,180	588	0.3	
2. 地方譲与税	28,945	1.3	28,698	247	0.9	
3. 利子割交付金	282	0	245	37	15.1	
4. 配当割交付金	480	0	589	▲ 109	▲ 18.5	
5. 株式等譲渡所得割交付金	402	0	638	▲ 236	▲ 37.0	
6. 地方消費税交付金	31,834	1.5	30,515	1,319	4.3	
7. 自動車取得税交付金	6,806	0.3	7,304	▲ 498	▲ 6.8	
8. 地方特例交付金	437	0	321	116	36.1	
9. 地方交付税	1,105,571	51	1,143,417	▲ 37,846	▲ 3.3	
10. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0.0	
11. 分担金及び負担金	477	0	558	▲ 81	▲ 14.5	
12. 使用料及び手数料	53,861	2.5	54,664	▲ 803	▲ 1.5	
13. 国庫支出金	95,051	4.4	203,145	▲ 108,094	▲ 53.2	地方創生拠点整備交付金（繰越分） △64,394
14. 県支出金	105,498	4.9	87,053	18,445	21.2	災害復旧費県補助金+22,630
15. 財産収入	4,983	0.2	7,428	▲ 2,445	▲ 32.9	不動産売却収入 △1,753
16. 寄附金	4,908	0.2	6,752	▲ 1,844	▲ 27.3	ふるさと思いやり寄付金 △1,827
17. 繰入金	42,734	2	44,868	▲ 2,134	▲ 4.8	
18. 繰越金	222,448	10.3	309,626	▲ 87,178	▲ 28.2	繰越明許費 △112,500
19. 諸収入	56,124	2.6	58,737	▲ 2,613	▲ 4.4	農業体質強化基盤促進事業受益者負担金 △5,860
20. 村 債	221,200	10.2	308,200	▲ 87,000	▲ 28.2	一般補助施設整備等事業債 △64,300
合計	2,168,809	100	2,478,938	▲ 310,129	▲ 12.5	

3. 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	構成比 (%)	平成29年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%)	主な増減の理由
1. 議会費	28,630	1.5	29,625	▲ 995	▲ 3.4	
2. 総務費	365,951	18.9	426,050	▲ 60,099	▲ 14.1	庁舎耐震診断 △7,020 電算システム共同化費用 △29,105
3. 民生費	464,882	24.0	430,886	33,996	7.9	福祉施設整備基金積立金 +50,000
4. 衛生費	112,465	5.8	119,294	▲ 6,829	▲ 5.7	直営診療施設勘定繰出金 △1,819
5. 労働費	57	0.0	43	14	32.6	
6. 農林水産業費	119,303	6.2	222,414	▲ 103,111	▲ 46.4	地場産加工施設改修工事 +99,522
7. 商工費	32,816	1.7	82,158	▲ 49,342	▲ 60.1	南信州広域連合産業振興と人材育成の 拠点整備事業負担金 △52,000
8. 土木費	218,008	11.3	419,367	▲ 201,359	▲ 48.0	社会資本交付金整備事業△116,074 駐車場整備工事 △27,810
9. 消防費	56,952	2.9	57,340	▲ 388	▲ 0.7	
10. 教育費	154,532	8.0	148,417	6,115	4.1	中学校トイレ改修工事 +11,156
11. 災害復旧費	68,137	3.5	17,966	50,171	279.3	公共土木施設災害復旧+22,543 農林水産施設災害復旧費+27,693
12. 公債費	314,283	16.2	302,930	11,353	3.7	
13. 諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	
合 計	1,936,016	100.0	2,256,490	▲ 320,474	▲ 14.2	

(2) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	構成比 (%)	平成29年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%)	主な増減の理由
1. 人件費	259,964	13.4	286,298	▲ 26,334	▲ 9.2	
2. 扶助費	115,443	6.0	122,100	▲ 6,657	▲ 5.5	在宅福祉扶助 △3,580 老人保護措置費 △1,719
3. 公債費	314,278	16.2	302,930	11,348	3.7	
義務的経費 (a) 小計 (1 + 2 + 3)	689,685	35.6	711,328	▲ 21,643	▲ 3.0	
4. 普通建設事業費	327,853	17.0	579,359	▲ 251,506	▲ 43.4	補助事業 △212,460 単独事業 △39,046
5. 災害復旧事業費	68,202	3.5	17,966	50,236	279.6	公共土木施設災害復旧+22,543 農林水産施設災害復旧費+27,693
投資的経費 (b) 小計 (4 + 5)	396,055	20.5	597,325	▲ 201,270	▲ 33.7	
6. 物件費	391,449	20.2	428,754	▲ 37,305	▲ 8.7	電算システム共同化費用 △29,105
7. 維持修繕費	9,805	0.5	8,450	1,355	16.0	
8. 補助費等	212,670	11.0	266,364	▲ 53,694	▲ 20.2	南信州広域連合産業振興と人材育成の 拠点整備事業負担金 △52,000
消費的経費 (c) 小計 (6 + 7 + 8)	613,924	31.7	703,568	▲ 89,644	▲ 12.7	
9. 出資金貸付金	0		442	▲ 442	▲ 100.0	
10. 繰出金	129,961	6.7	128,362	1,599	1.2	
11. 積立金	106,391	5.5	115,465	▲ 9,074	▲ 7.9	
その他経費 (d) 小計 (9 + 10 + 11)	236,352	12.2	244,269	▲ 7,917	▲ 3.2	
合 計	1,936,016	100.0	2,256,490	▲ 320,474	▲ 14.2	

4. 建設事業の実施状況

(1) 補助事業

(単位：千円)

区分	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
民生費	保健支援センター住居部門スプリンクラー設置工事	8,640	保健福祉センター
衛生費	合併浄化槽整備事業	1,600	3基
農林水産業費	農地耕作条件改善事業	24,205	農地、農業用施設等
	林道改良事業	9,752	林道万古川線
	経営体育成事業	1,223	条件不利地域助成型補助金
土木費	社会資本整備交付金事業	54,467	村道10、24、88号線改良
計		99,887	

(2) 単独事業

(単位：千円)

区分	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
総務費	CATVケーブル支障移設工事	6,069	CATVケーブル移設工事
	CATV修繕工事	19	保安器点検取替工事他
	公共用地・建物購入費	750	金野地区
	空家対策住宅修繕工事	1,731	1棟分
	住宅解体工事	4,968	門島地区1棟
民生費	高齢者にやさしい住宅改良補助金	2,400	4件
	デイサロン施設改修工事	160	デｲロンかたくり不凍栓改修
	ショートステイ施設建設事業	41,872	高齢者短期入所施設増築
	やすおか荘トイレ改修工事	3,294	来客用トイレ洋式化
農林水産費	社会就労センター設備整備工事	173	事務所冷暖房設備
	農林業振興事業補助金	5,036	有害鳥獣、農道補修等
	有害鳥獣捕獲施設設置工事	1,598	有害鳥獣捕獲用檻
	間伐事業	952	民有林整備事業補助金
	林道維持修繕工事	881	村内一円
	環境整備対策事業	6,233	宅地11件、その他6件
	ジビエ加工施設改修工事	49	ジビエ水道凍結防止ヒーター
	ジビエ加工施設案内看板設置事業	216	案内看板設置
	コミュニティセンター改修事業	1,365	黒見
	商工費	駐車場整備事業	11,977
土木費	宅地造成事業	13,919	金野6班団地造成
	村道維持修繕工事	17,197	村内一円 17件
	村道維持資材	102	生コンクリート支給
	村単道路改良事業	31,512	村道10、29、119、122号線
	交通安全対策事業	686	ガードレール、カーブミラー設置
	住宅リフォーム事業補助金	2,791	17件
	村営住宅建設工事	22,704	三耕地1棟
	村営住宅建設事業(あっとホーム)	21,523	金野1棟
消防費	消火栓ホース格納庫設置工事	356	我科
	Jアラート受信機更新事業	2,160	Jアラート受信機更新
衛生費	太陽光発電施設設置補助金	600	3件
	薪ストーブ設置補助金	200	1件
	一般廃棄物収集ステーション整備事業	299	1件
教育費	小学校施設改修工事	356	渡り廊下壁
	中学校施設修繕工事	1,455	プール棟軒屋根、トイレ放流ポンプ修繕工事
	施設改修工事	12,042	2Fトイレ、保健室冷房整備
	グリーンウッド施設改修工事	329	火災報知機設置
	グリーンウッド施設修繕工事	119	薪風呂修繕工事
	公園整備事業	421	金田千鶴の碑案内看板
計		218,514	

(3) 補助災害復旧事業

(単位：千円)

区分	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
災害復旧費	現年農林水産施設災害復旧事業	31,980	農地4件、施設2件
	現年災公共土木施設災害復旧工事	34,014	村道8カ所
計		65,994	

(4) 単独災害復旧事業

災害復旧費

区分	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
災害復旧費	現年農林水産施設災害復旧事業	2,208	施設1件
計		2,208	

5. 主な財政指標の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額（普通会計）	2,499,601	2,478,938	2,129,409
歳出総額（普通会計）	2,189,975	2,256,490	1,896,616
実質収支（普通会計）	169,297	194,619	216,683
財政力指数(3ヵ年平均) ※1	0.16	0.16	0.16
経常収支比率 ※2	73.4	74.0	71.3
年度末地方債現在高	2,914,483	2,950,673	2,802,521
実質公債費比率 ※3	8.0	7.8	8.2
将来負担比率 ※4	▲ 48.8	▲ 53.7	▲ 66.6

※1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この数値が1に近いあるいは1を超えるほど財政力が強いと見ることができる。

※2 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標。

◇健全化判断比率

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定・公表が義務付けられた指標です。これらの指標のうち、1つでも早期健全化基準となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化計画」を策定する必要があり、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされています。

※泰阜村の実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は、数値なしです。

※3 実質公債費比率（早期健全化規準 25% 財政再生基準 35%）

標準的一般財源の規模に対する公債費相当額の割合を測る指標であり、財政状況の悪化している地方公共団体に対して早期是正措置を講ずるものである。

平成19年度に公表が義務付けられてから今回が11回目の公表となりますが、泰阜村では、平成19年度に26.0%だった値から18.2ポイント減少しています。これは、継続的に行ってきた村債の繰上償還により、返済額が減少したことが主な要因です。今後もこの指標は緩やかな改善傾向で推移していくと思われる。

※4 将来負担比率（早期健全化規準 350% 財政再生基準 なし）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

6. 基金

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
財政調整基金	395,805	396,424	619
減債基金	279,439	306,990	27,551
道路整備基金	364	364	0
住宅整備基金	222,245	202,593	▲ 19,652
ふるさと創生基金	205,175	205,496	321
ふるさと思いやり基金	30,072	33,367	3,295
福祉基金	114,911	114,911	0
福祉施設整備基金	137,005	189,220	52,215
水田農業確立対策基金	22,850	22,850	0
ふるさと水と土保全基金	6,740	6,751	11
学校建築基金	12,231	12,250	19
倉沢記念館建設基金	887	888	1
奨学金基金	15,015	15,016	1
平和宮基金	892	904	12
CATV改修基金	10,048	12,064	2,016
協力隊定着活動支援基金	5,918	3,119	▲ 2,799
地域福祉推進基金	30,133	30,180	47
土地開発基金	62,489	62,587	98
優良繁殖家畜導入事業基金	2,309	2,310	1
計	1,554,528	1,618,284	63,756

国民保険特別会計事業勘定

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
国民健康保険事業財政調整基金	73,910	72,026	▲ 1,884
計	73,910	72,026	-1,884

介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
介護保険支払準備基金	15,402	18,360	2,958
計	15,402	18,360	2,958

簡易水道特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
水道財政調整基金	8,754	7,898	▲ 856
量水器積立基金	7,886	4,322	▲ 3,564
計	16,640	12,220	-4,420